＜総合振興計画進行管理表＞

施策評価表
（行政分野別計画）

1．基本事項

作成日 平成29年07月25日(火)

施策	企業誘致の推進	期間	H.25 ～H.29	施策担当部課名	商工振興課

総合振興計画	行政分野別計画施策名	大項目	000006	活力とにぎわいあふれる産業づくり＜産業振興＞	施策の概要（目的や対象）
		中項目	000004	雇用の創出・安定と勤労者への支援	企業を誘致し、多様な雇用機会を創出するとともに、市内経済の活性化を目的とします。
		小項目	000001	企業誘致の推進	
	基本戦略		000001	活力を高めるまちづくり	
	主要プロジェクト		000002	新しい産業活力の創出プロジェクト	
重要度及び満足度の状況	現在の先の見えない経済状況から、雇用についての需要は依然と高く、また、有効求人倍率の動きも安定せず、その満足度についても景気への不安感から低迷している状況である。				施策の推進のための主な取り組み
施策を取り巻く社会状況等	大企業では設備投資の持ち直しや雇用情勢は改善が見られるが、依然として中小企業には厳しい情勢である。また、本市には既に多くの事業所が立地し、新たな企業立地や事業拡大の用地が不足している。				インターチェンジ周辺の企業立地の推進 様々な分野の企業誘致の推進 多様な雇用機会の創出 周辺環境に配慮した企業誘致の推進

2．評価指標

区分	指標名（上段） 算出式・説明（下段）	単位	計画初期値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標	新たに誘致した企業数（累計）	社	-	36.00	40.00	44.00	48.00	52.00
	工場等立地促進事業者指定申請書		32.00	36.00	39.00	45.00	48.00	0.00
	企業誘致により創出された市内雇用人数	人	-	233.00	253.00	273.00	293.00	313.00
	工業立地促進制度における雇用奨励金の基本人数×誘致件数		213.00	225.00	232.00	246.00	256.00	0.00
	新たに誘致した企業の投資固定資産総額	百万円	-	40,544.00	42,860.00	45,175.00	47,491.00	49,806.00
	工場立地促進制度による認定総額		38,228.00	45,023.05	46,214.53	53,908.90	61,121.92	0.00
			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3．一次評価(今後の施策の方向性)

区分	1	1：現状維持　2：拡充　3：縮小

＜評価コメント＞

企業誘致は深谷市の発展のためには有効な手段と考えている。だが現在の深谷市を見ると、新たに企業を誘致できる敷地が少ないのが現実である。そのような中、企業が存続する（出ていかいない）ことも含めて、支援し、数字が出ているのは重要なことと判断する。市内雇用に結び付く率が低いことが残念だが、進出企業への市内雇用呼びかけを継続することとし、現状維持とする。

評価者	商工振興課長　三ツ橋　正記

4．改善・改革プラン（3．一次評価を受けての具体的な改善策）

区分	
□	既存事業の拡充
□	事業の新規立案
□	事業の廃止・縮小
□	事務事業の再編
□	その他

具体的な対応策等

事業拡大に伴う増設、新規建設など企業からの相談も寄せられているが、現状では新たに企業誘致できる産業用地は限定的である。このため、県の関係機関等との連携を深め新たな産業用地の可能性を探っていく。

5．二次評価

＜所属長の見解＞

企業誘致と企業留置は市にとって固定資産税、法人市民税など自主財源確保のための両輪である。また、これによる雇用の創出および雇用の安定は深谷市の人口を大きく左右する重要な要素である。この点を重く受け止め、新たに企業が深谷市に進出しやすい環境整備の可能性を探っていきたい。

所属長	産業振興部長　吉田二郎